

事後評価結果（平成21年度）

担当課：北海道開発局建設部道路計画課
担当課長名：渋谷元

事業名	一般国道452号 西芦別局改	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局	
起終点	自：北海道芦別市中の丘町 至：北海道芦別市西芦別町		延長		0.9km	
事業概要						
一般国道452号は、平成5年度に道道から国道へ昇格した、夕張市を起点とし、芦別市を経由し旭川市に至る延長約109kmの幹線道路である。このうち西芦別局改は、芦別市における延長0.9kmの事業である。						
事業の目的・必要性						
西芦別局改は、線形改良や老朽橋梁の架け替えにより、線形不良区間や大型車のすれ違いが困難な狭小幅員区間の解消を目的とした事業である。						
事業概要図						
事業の効果等	事業期間	事業化年度 H5年度 都市計画決定	用地着手 工事着手 H12年度	供用年 (当初) (暫定/完成)	1/H16年度 (実績) 1/H16年度	
	事業費	計画時 (名目値) (暫定/完成)	— / 17.8億円	実績 (名目値) (暫定/完成)	— / 17.8億円	
	交通量 (当該路線) (供用前現道)		実績 2,330台/日		1,219台/日	
	旅行速度向上 (供用前現道-当該路線)	47.3 → H6年度	49.0km/h (供用後年次) H21年度	交通事故減少 (供用前現道-供用後現道)	29.4 → 0.0 件/億台キロ (供用直前年次) H5~7年平均値 (供用後年次) H17~19年平均値	
	費用対効果分析結果 (当初)	B/C —	総費用 事業費： 維持管理費：	— 億円 — 億円 — 億円	総便益 走行時間短縮便益： 走行経費減少便益： 交通事故減少便益：	— 億円 — 億円 — 億円 — 億円
	費用対効果分析結果 (事後)	B/C 1.2	総費用 事業費： 維持管理費：	22億円 22億円 -0.30億円	総便益 走行時間短縮便益： 走行経費減少便益： 交通事故減少便益：	27億円 25億円 1.6億円 0.11億円
	事業遅延によるコスト増	費用増加額	0億円	便益減少額	0億円	
	事業遅延の理由					

	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <p>定性的な効果</p> <p>①線形不良区間と大型車のすれ違い困難区間の解消 ・線形不良区間が解消され安全性が向上するとともに、大型車のすれ違いが困難な区間が解消し、交通の円滑化が図られた。 (曲線半径規定値外区間の解消：2箇所、【橋梁部】車道部：5.5m→8.5m)</p> <p>②狭小幅員の解消及び歩道の設置による安全性の向上 ・狭小幅員区間が解消されるとともに、歩道の設置により歩行者・自転車通行の快適性、安全性が向上した。</p> <p>③防災対策の必要な老朽橋の架け替えによる安全性の向上 ・防災上の危険性が解消され、道路交通の安全性、確実性が向上した。</p> <p>④バスの走行性の向上及びバス利用者の快適性の向上。 ・当該区間を通過する路線バスの走行性、バス利用者の快適性が向上した。</p>
	<p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
事業による環境変化	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>環境影響評価、対象外事業である。</p> <p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
	<p>事業評価監視委員会の意見</p> <p>当委員会へ提出された事業に係る事後評価結果準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。</p>
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>●人口・産業等の社会経済情勢の変化 (対象地域：芦別市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口は、供用前2.5万人(H2)→供用後1.9万人(H17)と減少傾向にある。(国勢調査) ・農業産出額は、供用前447千万円(H2)→供用後285千万円(H18)と減少傾向にあるが、農家一戸当たりの生産農業所得では横ばい傾向にある。(農林水産統計年報) ・製造品出荷額は、供用前197億円(H3)→供用後146億円(H19)と減少傾向にある。(工業統計)
	<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <p>西芦別局改の整備により、線形不良区間の解消、狭小幅員の解消や歩道の設置、地域産業の活性化支援など整備に伴う効果が発現されており、今後の事後評価の必要性はない。</p> <p>また、改善措置は必要ないが、今後も利用しやすい道路環境の確保に努め、適切な維持管理を実施し、そのコスト縮減に努める。</p>
	<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>
	<p>特記事項</p> <p>特になし</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。